

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476 URL https://www.koshuha.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小椋 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務企画本部長 (氏名) 小谷 清久 TEL 03-5687-6025
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)
1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）
(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	18,201	0.1	121	-	129	-	66	-
2025年3月期中間期	18,179	△5.0	△607	-	△579	-	△589	-

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 123百万円 (-%) 2025年3月期中間期 △620百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.53	-
2025年3月期中間期	△40.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	31,965	13,784	43.1	940.72
2025年3月期	32,123	13,661	42.5	932.30

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 13,784百万円 2025年3月期 13,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00			
2026年3月期（予想）			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
※当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末の配当につきましては無配とさせていただきます。また、当社は、株式会社神戸製鋼所との株式交換を予定しており、2026年1月29日をもって上場廃止になる予定であるため、2026年3月期末の配当予想の公表を控えさせていただきます。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
当社は、株式会社神戸製鋼所との株式交換を予定しており、2026年1月29日をもって上場廃止になる予定であるため、2026年3月期の通期連結業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	14,687,617株	2025年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	33,993株	2025年3月期	33,685株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	14,653,789株	2025年3月期中間期	14,654,275株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	10
3. 中間期決算概要	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の底堅い推移に支えられ、景気は緩やかに持ち直しているものの、物価高による個人消費の停滞や住宅投資の減、米国関税による輸出減少などの下押し要因によって内需の力強さに欠ける展開が続いております。

下期は半導体関連の需要拡大が期待される一方、中国メーカーの安値攻勢や輸出環境の不透明感等、依然として国内外の情勢が業績に与える影響への注視が必要な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、労務費等の増加はあったものの、売上数量構成が改善し、原燃料コストが下落、加えて前期末の減損損失計上により減価償却費が減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高182億1百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益1億2千1百万円（前年同期は6億7百万円の営業損失）、経常利益1億2千9百万円（前年同期は5億7千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は6千6百万円（前年同期は5億8千9百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔特殊鋼〕

工具鋼での輸出減少や国内の在庫調整があったものの、特殊合金、軸受鋼等の売上数量が増加し、売上高は141億7千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面では、売上数量構成の改善や原燃料コストの下落、前期末の減損損失の計上による減価償却費の減少影響等により、営業利益は1億2百万（前年同期は6億3千4百万円の営業損失）となりました。

〔鉄鉄〕

産業機械向けの売上数量が増加したものの、自動車向け、建設機械向けの売上数量が減少し、売上高は40億2千8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、産業機械向けの売上数量増加による構成改善や原燃料コストの下落はあったものの、固定費の増加等により、営業利益は1千9百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や固定資産が増加した一方、売上債権や未収法人税等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、319億6千5百万円となりました。

負債合計は、主として支払債務が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、181億8千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し、137億8千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、3億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益の計上や法人税等の還付等により、6億3千6百万円の収入（前年同期は14億2千1百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、3億2千2百万円の支出（前年同期は2億5千9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の減少や利息の支払い等により、2億1千2百万円の支出（前年同期は13億3千2百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、株式会社神戸製鋼所と株式交換を予定しており、当社の普通株式は、2026年1月29日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の通期業績予想並びに配当予想の公表を控えさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158	118
受取手形及び売掛金	6,475	5,995
電子記録債権	1,456	1,335
製品	3,279	3,504
仕掛品	6,890	6,739
原材料及び貯蔵品	7,713	7,984
その他	818	278
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,791	25,954
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	683	995
土地	1,647	1,647
その他（純額）	1,098	1,369
有形固定資産合計	3,429	4,012
無形固定資産	35	54
投資その他の資産		
投資有価証券	861	921
その他	1,031	1,046
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	1,866	1,944
固定資産合計	5,331	6,011
資産合計	32,123	31,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,534
電子記録債務	3,216	3,048
短期借入金	7,044	6,900
未払法人税等	27	80
賞与引当金	333	305
営業外支払手形	168	313
その他	1,603	1,664
流動負債合計	15,146	14,847
固定負債		
長期借入金	197	181
退職給付に係る負債	3,006	3,061
その他の引当金	38	16
その他	73	74
固定負債合計	3,315	3,333
負債合計	18,461	18,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721	12,721
利益剰余金	△277	△210
自己株式	△39	△40
株主資本合計	12,404	12,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	209
土地再評価差額金	1,297	1,297
退職給付に係る調整累計額	△209	△192
その他の包括利益累計額合計	1,257	1,314
純資産合計	13,661	13,784
負債純資産合計	32,123	31,965

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	18,179	18,201
売上原価	17,095	16,448
売上総利益	1,083	1,752
販売費及び一般管理費	1,691	1,631
営業利益又は営業損失（△）	△607	121
営業外収益		
受取配当金	42	57
受取賃貸料	7	7
その他	8	8
営業外収益合計	58	72
営業外費用		
支払利息	16	46
売上債権売却損	8	12
その他	4	5
営業外費用合計	30	64
経常利益又は経常損失（△）	△579	129
特別利益		
固定資産売却益	30	25
特別利益合計	30	25
特別損失		
固定資産処分損	18	29
事業再編費用	—	76
特別損失合計	18	105
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△567	49
法人税等	22	△16
中間純利益又は中間純損失（△）	△589	66
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△589	66

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△589	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	40
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	△31	56
中間包括利益	△620	123
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△620	123
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△567	49
減価償却費	492	174
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	111	68
賞与引当金の増減額（△は減少）	△73	△28
その他の引当金の増減額（△は減少）	△20	△25
有形固定資産処分損益（△は益）	△12	3
売上債権の増減額（△は増加）	607	604
棚卸資産の増減額（△は増加）	△196	△343
仕入債務の増減額（△は減少）	303	△385
未払費用の増減額（△は減少）	△128	△117
未払消費税等の増減額（△は減少）	△114	△9
その他	△64	△46
小計	335	△55
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,757	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△391
有形固定資産の売却による収入	37	39
利息及び配当金の受取額	43	57
その他	△23	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,941	△143
長期借入れによる収入	210	—
長期借入金の返済による支出	△60	△16
リース債務の返済による支出	△9	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△16	△46
配当金の支払額	△732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	△212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△348	101
現金及び現金同等物の期首残高	830	204
現金及び現金同等物の中間期末残高	482	306

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	特殊鋼	鋳鉄	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,070	4,108	18,179	—	18,179
外部顧客への売上高	14,070	4,108	18,179	—	18,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,070	4,108	18,179	—	18,179
セグメント利益又は損失（△）	△634	26	△607	—	△607

(注) セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	特殊鋼	鋳鉄	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,172	4,028	18,201	—	18,201
外部顧客への売上高	14,172	4,028	18,201	—	18,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,172	4,028	18,201	—	18,201
セグメント利益	102	19	121	—	121

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. 中間期決算概要

2025年10月31日
日本高周波鋼業株式会社

2026年3月期 中間期決算概要

連 結

1. 当中間期の業績と通期予想

（単位：百万円）

摘要	当期 26年3月期 中間期	(対前年同期)		前年同期 25年3月期 中間期
		増減額	増減率	
売上高	18,201	21	0.1%	18,179
営業利益	121	728	—	△607
経常利益	129	709	—	△579
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	66	656	—	△589

設備投資	777	321	70.6%	455
減価償却費	174	△318	△64.6%	492

2. セグメント別売上高・営業利益（累計）

【製品・サービス別】

（単位：百万円）

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	26年3月期中間期		25年3月期中間期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	14,172	102	14,070	△634	101	736
鋳鉄	4,028	19	4,108	26	△79	△7
計	18,201	121	18,179	△607	21	728

【海外売上高】

（単位：百万円）

摘要	当 期		前年同期		(対前年同期)	
	26年3月期中間期		25年3月期中間期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	2,406	13.2%	2,679	14.7%	△272	△10.2%
その他の地域	22	0.1%	125	0.7%	△102	△81.7%
計	2,429	13.3%	2,804	15.4%	△375	△13.4%
連結売上高	18,201		18,179		21	0.1%

3. 経常利益増減益要因（前年同期比）

（単位：億円）

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 売上数量構成差	2	1. 販売価格	3
2. 原燃料価格ダウン	7	2. 固定費他	2
3. 減損影響	2		
4. コストダウン	1		
計 (A)	12	計 (B)	5
		差引 (A)－(B)	7